

第2回 トラック産業の将来ビジョンに関する検討会の概要について

開催日時：平成22年4月19日（月）16：00～18：10

会 場：国土交通省2号館低層棟3A・3B会議室

- 事務局より資料説明の後、トラック事業者、荷主企業からヒアリングの後、意見交換を行った。
- 委員からは、次のような意見があった。
 - ・昨今の厳しい経済環境下、環境対策等の社会的な責務を果たしていく中で、その経営は大変厳しい状況となっており、平成20年度には営業利益率、経常利益率が赤字となるなど、トラック産業が日本経済や国民生活を支える重要なサービスとして持続できるのかとの危機感を持っている。
 - ・メーカーは商品を起点に考えるが、トラック事業者は運送を起点に考え、実運送をコアとした新物流商品の構築等により、企業力の向上を目指していただきたい。
 - ・「トラックによる運送」と「トラック内の商品管理」について、移動体通信等を活用することにより、運行管理やトレーサビリティの面から、付加価値向上と効率化を同時に図ることができるのではないかと。
 - ・小規模企業でも、荷主企業から信頼を得て直接仕事を受けることができるよう、マーケティング能力の向上を図ることが必要ではないかと。
 - ・日本のトラック事業者の中国進出は、この数年間が勝負であり、早急に中国市場で選択される実運送サービスを立ち上げ、ブランド力の確立を図るといいのではないかと。
 - ・引越サービスの分野では、サービスの質を重視するとの考えから、優良事業所を認定する仕組みを推進していきたい。
 - ・宅配サービスについては、お客様の新しいニーズを創出するとの視点で考えており、過疎地、都市部のいずれにおいても、基本的にまだ新しい内需があると考えている。
 - ・最近のトラック市場の動向をみると、事業者数・車両数の減少等、需要の減少に対し供給能力が削減されており、市場メカニズムが働く傾向にあるのではないかと。
 - ・企業的な経営をしている事業者では、不況下では減車を行うなど、需要に対する弾力的な対応が行われているのではないかと。
 - ・他方、零細事業者は弾力性に乏しい中、競争力を維持するため、違法行為を前提とした低価格競争をすることとなっており、このことが大きな問題なのではないかと。
 - ・車両台数別の経営状況をみると、車両台数が少ない方が利益率が低くなっており、中小零細企業にもスケールメリットが働くよう、共同化・協業化を進めていくことが必要ではないかと。
 - ・事業者数の増加は、小規模事業者の増大という業界の構造変化を伴っており、その結果、荷主からの運賃の低下を元請事業者は下請事業者に転嫁できるという構造が出来上がったのではないかと。
- 第3回検討会は、5月中・下旬に開催することをお知らせし閉会した。

<文責：事務局>